

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22105	事業名	エネルギー価格高騰対策中小企業者等支援事業		評価分類	A2				
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署				
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上			予算科目	会計				01:一般会計	
	基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化				款				07:商工費	
	施策の方向	03:市内事業者の経営安定化と事業活動の活性化				項				01:商工費	
重点プロジェクト	-			目		02:商工業振興費					
事業期間	R 4 年度 ~ R 4 年度		主な根拠法令等		-		部	産業環境部			
課							商工観光課 商工業振興G				

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>新型コロナウイルス感染症や国際紛争による影響が長期化する中、燃油(ガソリン、軽油、灯油、重油)、電気及びガスの価格高騰しており、市内事業者にもその影響が及んでいる。</p>	<p>市内に本店、支店又は営業所を有する中小企業法第2条第1項に規定する中小企業者、小規模企業者及びフリーランスを含む個人事業者</p>	<p>エネルギー価格高騰の影響を緩和し、事業活動における経済的な負担軽減を図る。</p>	<p>事業活動において、令和4年4月から10月までの期間の任意の1か月で、エネルギー関連経費(燃油、電気及びガスに係る経費)の合計額が10万円以上である市内事業者に対して、エネルギー関連経費の合計額の区分に応じた助成金を交付する。</p>

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○助成金の交付			
	活動実績 (計画通り実施できたか)	市広報、ケーブルテレビ、ホームページに加え、商工会議所会報誌での周知など、積極的なPR活動を行った。その結果、交付件数は269件、交付金額は35,750,000円、交付率は66.2%となった。			
計画額	事業費	54,700千円	54,660千円		
	国・県支出金	54,700千円	54,660千円		
	地方債				
	その他				
	一般財源	0千円	0千円		
決算額	事業費		36,213千円		
	国・県支出金		36,213千円		
	地方債				
	その他				
	一般財源		0千円		
①期間内事業費(R4-7)		54,700千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+②総事業費 54,700千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	54,660千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	助成金交付件数	エネルギー価格高騰の影響を受けた事業者の数	成果	件	計画値 実績値	360 269			
				計画値 実績値					
				計画値 実績値					

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	B	助成金交付件数の計画値360件に対し実績値269件であったが、電気、ガスを含めたエネルギー価格高騰の影響を大きく受ける市内事業者269件に対して助成金を交付したことで、市内事業者の経済的な負担軽減及び経営の安定化を図ることができた。
	まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市内に本店、支店又は営業所を有する中小企業法第2条第1項に規定する中小企業者、小規模企業者及びフリーランスを含む個人事業者	エネルギー価格高騰の影響を緩和し、事業活動における経済的な負担軽減を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	完了	目的の達成又は周期の到達等により事業を完了する。
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	B			
	事業展開	完了			

1次評価者	産業環境部 商工観光課 商工業振興GL 原 千里
最終評価者	産業環境部 商工観光課長 井上 和哉